

令和 5 年 5 月 3 日現在

機関番号：12701

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13493

研究課題名（和文）市町村における市場を活用した住宅法システムの研究

研究課題名（英文）Research on Housing Law System Utilizing Market in Municipalities

研究代表者

板垣 勝彦（Itagaki, Katsuhiko）

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授

研究者番号：50451761

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：研究期間の最終年である2023年2月、研究代表者は、地方公共団体（特に市町村）における有効な住宅政策のあり方を提案する内容の論文集として、『都市行政の変貌と法』を刊行した。その内容は、都市空間の再構成、都市生活の変容、都市紛争の相貌、都市を支える基盤という4つの視点から構成される。本書で取り扱ったテーマは、用途地域規制、コンパクトシティ、外国人政策、新型コロナ対策など極めて多岐にわたる。引き続き、住宅システムを支える都市の法構造に関する研究を進めていく所存である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

用途地域規制、コンパクトシティ構想、駅周辺の再開発、歴史まちづくり、大深度地下の有効活用など、都市空間の枠組みについて規定する法制度について論じた。新型コロナウイルス、地域包括ケア、管理不全不動産、外国人居住など、人口減少に対応する諸課題を採り上げた。都市計画制限と損失補償、生活環境利益と原告適格、農地の競売、3号道路の判定に関する判例研究を行った。公営住宅法、改良住宅、都市公園の公告、水道コンセッション、内水氾濫と下水道の治水機能について多角的な考察を加えた。研究テーマの独創性の高さとともに、都市住宅政策に対する多くの示唆を含むものであり、学術的意義や社会的意義は極めて高い。

研究成果の概要（英文）：In February 2023, the final year of the research period, I published "Change of Urban Administration and Law", which proposed effective housing policies for local governments (especially municipalities). The contents of the book are (1) Reconstruction the urban space, (2) Changes in Urban Life, (3) Various Aspects of Urban Conflict, and (4) Infrastructures that support Cities. The themes dealt with in this book are extremely diverse, such as Zoning Regulations, Compact Cities, Policies for Foreigners, and Measures against the Covid 19. In the future, I would like to pursue research on the legal structure of cities that support housing systems.

研究分野：行政法

キーワード：都市法 住宅法 インフラ法 地方自治法 行政法 公営住宅法 コンパクトシティ 建築基準法

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

住生活基本法が示す、良質な住宅の供給による安心・安全な都市住宅の確保、良好な住環境の形成、既存住宅の流通促進、住宅セーフティネットの構築による居住の安定の確保という視点に立脚して、特に市町村における有効な住宅政策のあり方を探求する。は集合住宅や公共住宅を中心とする耐震改修の促進、宅地の耐震化(液状化・土砂崩れ対策)、はコンパクトシティと住環境(インフラ)の維持・管理、空き家・ごみ屋敷などの管理不全不動産(所有者不明土地)への対処、は民泊やシェアハウスのような新しい形態の居住の普及促進、は公営住宅、仮設住宅・災害公営住宅、サービス付き高齢者向け住宅などの社会福祉政策へと繋がる。

2. 研究の目的

地方公共団体(特に市町村)における有効な住宅政策のあり方を探求するのが目的である。住生活基本法が示す良質な住宅の供給による安心・安全な都市住宅の確保、良好な住環境の形成、既存住宅の流通促進、住宅セーフティネットの構築による居住の安定の確保という視点に立脚して、市場メカニズムを通じた住宅政策の推進、条例制定を中心とする法的コントロールの手法・実効性(政策法務)を研究する。具体的にみると、は集合住宅や公共住宅を中心とする耐震改修の促進、宅地の耐震化(液状化・土砂崩れ対策)、はコンパクトシティと住環境(インフラ)の維持・管理、空き家・ごみ屋敷などの管理不全不動産(所有者不明土地)への対処、は民泊やシェアハウスのような新しい形態の居住の普及、は公営住宅、仮設住宅・災害公営住宅、サービス付き高齢者向け住宅のような社会福祉・住宅セーフティネット政策という現代的な問題の解決に役立つ。

3. 研究の方法

2019年度は研究代表者が着手していた論文集『地方自治法の現代的課題』の取りまとめとともに、本研究課題の準備段階の研究として、コンパクトシティや地域包括ケアシステムの法的コントロールに関する分析を行った。2020年度と2021年度は世界が新型コロナウイルスに見舞われたため、予定していた海外・国内での調査はほとんど行うことができなかった。その反面、収集した文献をもとに施策を深め、用途地域規制と性能規定、大深度地下の有効利用、外国人居住と行政法、新型コロナウイルスと「新たな生活様式」、内水氾濫と下水道の治水機能といった多角的なテーマに関する研究について、腰を据えて行うことができた。それらの研究成果を2022年度に取りまとめて、2023年2月に論文集『都市行政の変貌と法』として刊行することができた。本書は、まさに本課題そのものの研究成果と評してよい。

4. 研究成果

研究成果である『都市行政の変貌と法』は4部構成であり、ドイツ公法学の「保障行政」の視点を都市法分析に持ち込んだ点において、高い独創性を有する。保障行政においては、下命・禁止といった伝統的な規制行政の手法にとどまらず、補助金・税制優遇措置といった誘導の手法、行政指導など情報(媒介)の手法、場合によっては公企業などを通じた直接の市場介入の手法が用いられる。本研究では、特にコンパクトシティの法的コントロールを素材として、最初に設定した「計画」を基に、様々な手法を駆使して行動主体(私的アクター)に規整・制御を及ぼしていくという保障行政の市場コントロールのアプローチが、都市計画法制の分析にもほぼそのまま応用できるという斬新な視点を示している。

保障国家における行政計画とは、市場の枠構造を設定する政策の基本指針としての重みから、国・地方公共団体の今後の長期的・継続的な政策立案や公企業・調達活動の道標となり、立法、補助金交付・税制優遇措置、行政指導を促し、市場に対しては法律に劣らない強いメッセージを送る行為形式ということになる。

こうした分析は市場経済社会に対する行政の役割に関するものであるが、この構造は現実の三次元の都市空間にもほぼそのまま置き換えることが可能である。古典的な都市計画法制では、用途地域を指定して、建築物の用途や高さ、容積率、建蔽率などの形態について規制をかけ、建築基準法と連携しながら、違反者に対しては不利益処分や刑罰を下すという「規制・排除の法システム」が採られてきた。基本的には個人や事業者(私的アクター)が住宅、商業施設、工場といった用途で建築物を建てることを認めつつ、大枠において用途や形態につき警察規制を及ぼしていくシステムということができる。場合によっては、都市計画事業によって行政自身が道路

や公園などの都市施設を整備するケースも存在する（直接の市場介入）。かねてより、土地区画整理事業や市街地再開発事業などの各種事業においては、公共組合に対する補助金や税制優遇措置、行政指導を用いた「補助・誘導の法システム」の萌芽がみられたが、平成26年の都市再生特別措置法改正により導入された立地適正化計画では、この手法が全面的に採用された。すなわち、同法で採用された「立地適正化計画区域 居住誘導区域 都市機能誘導区域」の三層構造においては、規制緩和、財政支援、届出および勧告を用いた誘導手法によって、当該区域に対し住宅や施設の積極的な呼び込みを図るといった難題に挑戦しているのである。こうした「規制・排除の法システム」から「補助・誘導の法システム」への転換ないし推移の傾向は、古都保存法・明日香法から歴史まちづくり法へと至る「歴史と共に生きるまちづくり」に関する法制にも顕著に見て取ることができる。

上記の視点を用いることで、保障行政が対象としてきた市場経済社会に対する規整・制御と、都市計画法制が対象としてきた都市空間の規整・制御の違いは、前者が「市場経済社会」を対象として、最初に設定した「市場」という枠条件の中で、経済活動を行う各々のアクターに対して及ぼすものであるのに対して、後者は三次元の「都市空間」を対象として、最初に設定した「計画」という枠条件の中で、建築行為を行う各々のアクターに対して及ぼすものであるという違いにすぎないことが、より鮮明になる。

第1部「都市空間の再構成」は、上記の視点を用いて、用途地域規制、コンパクトシティ構想など、「器」としての都市空間の変容を分析したものである。駅周辺の再開発、歴史まちづくり法、都市空間の多目的利用、大深度地下の有効活用など、時間・空間を超えて、都市空間の枠組みを規定する法制度を積極的に論じた。

第2部「都市居住の変容」では、人口減少・少子高齢化への対応を見据えた「都市居住の変容」について採り上げた。第1部が都市の「器」であるならば、第2部は「中身」と表現することができる。多様な住生活（ライフスタイル）を紹介するとともに、新型コロナウイルスと「新たな生活様式」、地域包括ケアシステム、管理不全不動産への対処、外国人居住と行政法、町の「住みこなし」方など、人口減少に対応するために立法・行政が住生活に対して取り組むべき諸課題を採り上げた。

第3部「都市紛争の相貌」では、長期にわたる都市計画制限と損失補償、生活環境利益と原告適格、農地の競売と買受適格証明書、3号道路の判定と処分性をテーマとして、法律の第一次的な役割である「紛争の解決」に焦点を当てた。生活環境利益と原告適格は、「サテライト大阪」最高裁判決を素材とした研究であり、良好な住環境の形成という視点から司法的解決手段の分析を行ったものである。

第4部「都市を支える基盤」では、住宅セーフティネット政策の柱である公営住宅の研究のほか、都市のクリアランスという視点からみた改良住宅に関する判例分析を行った。また、私権行使制限と都市公園の公告、水道コンセッションの導入、工業用水道の廃止負担金、内水氾濫と下水道の治水機能など、安心・安全な都市住宅の確保という視点から、都市インフラが直面する現代的な話題について多角的に考察を加えた。研究テーマの独創性は言うに及ばず、都市住宅政策に対する多くの示唆を含む研究であり、学術・実務のいずれに対しても、貢献度は極めて高いといえることができる。

インフラ行政などのテーマについては、実践上の重要性に比して法学分野での既往研究が少なく、経済学、建築・住居学、都市工学と連携すべき要請が極めて強い。「用途地域規制の過去、現在、未来」及び「コンパクトシティの法的コントロール」では経済学や都市工学の学際的なアプローチを、「外国人居住と行政法」では日本不動産学会シンポジウムで都市工学や社会学の研究者と討論した内容を、「住みこなしの法律学」では建築・住居学のフィールドワークの成果を生かしており、科研費を生かした学際的な研究成果を随所に反映させることができた。

本研究は、さまざまな要因から否応なく変化・改革が要請される都市行政の方向性についての確かな分析を行い、市場を活用した住宅政策の包括的・総合的な成果を示したものであり、科研費の助成対象にふさわしい、独創的かつ実践的な内容の研究を行ったものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計47件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 113
2. 論文標題 用途地域規制の過去・現在・未来	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 23-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 802
2. 論文標題 制限付き一般競争入札の参加資格である企業要件が違法とされた事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地方財務	6. 最初と最後の頁 174-191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 65
2. 論文標題 行政敗訴判決に学ぶ行政手続	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治体法務研究	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 1561
2. 論文標題 地方公共団体における個人情報保護の仕組みのあり方と国の関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 52-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 40
2. 論文標題 指定確認検査機関による確認義務の帰属	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 265-281
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 115
2. 論文標題 新型コロナウイルスと都市法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 25-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 747
2. 論文標題 太陽光パネルの濫立に対する自治体の対応のあり方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 10-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 83
2. 論文標題 刑事施設収容中の診療に関する情報と行政機関個人情報保護法45条1項の適用除外	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季報情報公開個人情報保護	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 116
2. 論文標題 歴史と共に生きるまちづくり 古都保存法、明日香法、歴史まちづくり法の思想と手法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 40-4
2. 論文標題 高齢社会における管理不全不動産の諸問題 空き家、所有者不明土地問題によせて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年金と経済	6. 最初と最後の頁 18-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 85-4
2. 論文標題 いわゆる「二重行政」に関する法的考察 大阪都構想と横浜特別自治市大綱を契機に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学	6. 最初と最後の頁 105-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 1557
2. 論文標題 原爆症認定における要医療性の判断	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 令和2年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊)	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 487
2. 論文標題 地方自治法 身近な地域におけるフロンティア	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 52-5
2. 論文標題 議員の出席停止処分の意味	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地方議会議人	6. 最初と最後の頁 64-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 706
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 52-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 707
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 52-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 708
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 709
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 42-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 710
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 58-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 711
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 58-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 712
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 58-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 713
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 714
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 715
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 716
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 38-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 717
2. 論文標題 行政手続と自治体法務	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 40-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 109
2. 論文標題 高齢者の住まいと地域包括ケアの法律学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 46-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 48
2. 論文標題 ビートルズ来日公演のフィルムに関する開示請求	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IP	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 110
2. 論文標題 外国人居住と行政法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 30-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 878
2. 論文標題 都市の駅とまちづくりにおける行政と法 新横浜駅、郡山駅、東京駅を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 運輸と経済	6. 最初と最後の頁 37-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 794
2. 論文標題 廃棄物処理の委託と保障責任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地方財務	6. 最初と最後の頁 128-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 133
2. 論文標題 地下空間の公共的利用と法 大深度地下使用法制定20年	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本不動産学会誌	6. 最初と最後の頁 43-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 新型コロナウイルス雑感 自粛要請、休業と補償、都市封鎖	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 横浜法学	6. 最初と最後の頁 185-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 111
2. 論文標題 セーフティネットとしての公営住宅の法的考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 701
2. 論文標題 国・地方関係の現在 泉佐野市ふるさと納税訴訟	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 79
2. 論文標題 森友学園公文書開示請求 (国家賠償) 事件	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季報情報公開・個人情報保護	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 29(3)
2. 論文標題 内水氾濫と国家賠償 下水道と河川管理の交錯	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 横浜法学	6. 最初と最後の頁 319-375
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 87
2. 論文標題 震災復興の住宅政策と自治体職員の「説明力」向上の重要性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北自治	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 136
2. 論文標題 改良住宅の使用権確認等請求事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 1131 - 1146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 30
2. 論文標題 成年後見人の横領行為について家庭裁判所の後見監督における違法性が否定された事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 257 - 295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 33
2. 論文標題 道路占用許可の規制緩和と屋外都市空間の多目的利用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本不動産学会誌	6. 最初と最後の頁 46 - 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 28
2. 論文標題 指定管理者制度15年の法的検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 横浜法学	6. 最初と最後の頁 27 - 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 107
2. 論文標題 都市機能の集約と居住の誘導 - コンパクトシティにおける誘導手法に対する法的コントロールの考察 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 9 - 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 784
2. 論文標題 市有地譲渡損害賠償請求住民訴訟事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方財務	6. 最初と最後の頁 192 - 205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 110 (11)
2. 論文標題 地方公共団体の経済活動における事業の性格に応じた経営形態の選択と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 51 - 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 31
2. 論文標題 自治体周辺法人の法的考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治叢書	6. 最初と最後の頁 111 - 143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板垣勝彦	4. 巻 95 (3)
2. 論文標題 現存道路 (三号道路) に該当する旨の判定と土地台帳登録価格の決定	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 139 - 152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 板垣勝彦
2. 発表標題 所有者不明土地・空き家問題と自治体法務
3. 学会等名 地域科学研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 板垣 勝彦, 阿部 治子, 井出 多加子, 祐成 保志, 藤井 さやか
2. 発表標題 国際化に対応した不動産政策 外国人との共生をいかに進めるか
3. 学会等名 日本不動産学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福井 秀夫, 鶴田 大輔, 興津 征雄, 板垣 勝彦, 湯川 二郎, 平田 彩子
2. 発表標題 行政訴訟はどのような社会的役割を果たすべきか-法と経済学が示唆する行政法理論と立法の改変
3. 学会等名 法と経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 板垣 勝彦
2. 発表標題 新型コロナ対策にみる義務的補償と政策補償
3. 学会等名 日本財政法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 板垣 勝彦
2. 発表標題 地層処分と大深度地下利用法
3. 学会等名 地層処分と世代間正義研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 板垣 勝彦, 鈴木 雅智, 矢吹 剣一, 新 雄太, 李 ヨングン, 山下 英和
2. 発表標題 空き家対策の現在 単なる「人の住んでいない家」が管理不全の「特定空家」とならないための工夫
3. 学会等名 都市住宅学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安藤 至大, 板垣 勝彦, 太田 充, 中川 雅之, 福井 秀夫
2. 発表標題 都市・建築・土地利用に関する安全・環境・快適規律とその裁判統制はどうあるべきか - 行政訴訟の機能不全をどう解決するか
3. 学会等名 都市住宅学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 板垣 勝彦
2. 発表標題 被災者の住居確保
3. 学会等名 災害時住宅保障と社会政策研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 板垣勝彦
2. 発表標題 PFIの法的課題
3. 学会等名 日本財政法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 板垣勝彦
2. 発表標題 都市住宅政策は人口減少にどう向き合うべきか？ コンパクトシティの形成に向けて
3. 学会等名 都市住宅学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 板垣勝彦
2. 発表標題 デザイン・設計・知的創造物はどう選ぶべきか
3. 学会等名 都市住宅学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 板垣勝彦
2. 発表標題 人口減少社会におけるインフラ行政の民営化・民間委託
3. 学会等名 財政学研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 板垣勝彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 480
3. 書名 都市行政の変貌と法	

1. 著者名 一般財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団、大月敏雄、板垣勝彦、椎原晶子、松本昭、渡邊義孝	4. 発行年 2022年
2. 出版社 建築資料研究社	5. 総ページ数 296
3. 書名 市民がまちを育む 現場に学ぶ「住まいまちづくり」	

1. 著者名 行政不服審査実務研究会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 -
3. 書名 行政不服審査の実務：自治体法務サポート	

1. 著者名 板垣 勝彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 552
3. 書名 地方自治法の現代的課題	

1. 著者名 板垣 勝彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 228
3. 書名 自治体職員のためのようこそ地方自治法 [第3版]	

1. 著者名 宇賀 克也	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 324
3. 書名 行政法研究 第30号	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------